

平成26年度第2回 小中一貫教育推進委員会

日 時 平成26年9月29日午後2時から午後4時

場 所 品川区役所第三庁舎5階353・354会議室

1 教育委員会挨拶

2 議事

(1) 報告

- ①「第1部会」より（進捗状況について）
- ②「第2部会」より（進捗状況、今年度実施予定について）
- ③「第3部会」より（英語、特別支援、体力向上、ICTについて）

(2) 意見集約

【A 委員】資料1の一体型と分離型で、それでそれぞれの手引き作成に対して期待している。施設分離型小中一貫校が発展できるものを作成してもらいたい。また、資料5の品川版の学校運営協議会。基本的には校区外部評価委員を発展的に活用することに期待するとともに、コーディネータが実質的な動きができるよう、私も応援したい。

さらに、ICTの活用については、子どもたちへの教育と同時に、施設分離型の小学校と中学校における教員間の物理的な距離を縮める、そのようなことも考えてもらいたい。子どもたちへのICTの教育とともに教員間のICTの活用も大変重要だと考えている。英語・体育・市民科については、子どもたちの一生を見据えた形のものにしてほしい。

【B 委員】資料2について、校区上幾つかの中学校に分かれているため、小学校は全ての子どもが必ず1つの中学校に行くわけではない。これが小学校も学校運営上、非常にやりにくい要因だと思うが、何とか改善をするという方針があるのか。

【事務局】学区域の見直し等については大変大きな問題であるため、本会においては現行の学区域の仕組みの中で今できることについて御意見をいただく形で進めていただきたいと思っている。

【C 委員】施設分離型の一貫教育に期待している。地元の小学校の学区域のほとんどが施設一体型の中学校である。しかし、連携している一体型に行く卒業生が年々減っているようである。その原因については調査してないのでわからないが、一体型の7年生へ入学する生徒への対応、これが非常に大事だと思っている。保護者にとって分離型の小学校と一体型の中学校とが連携するカリキュラムが見えにくいものとなっていると思っている。学区外の中学に子どもたちが分散すると、地域との連携が取りにくくなるという恐れもあるので、この問題は検討していきたいと思っている。

【事務局】施設一体型の中学校区にある単独小学校の問題というのは、連携の仕方をどうすべきか、というのは大きな課題だと思っている。そのことについて御提案や御意見があれば、この会を出していただきたいと考えている。事務局でも良いアイデアを今後考えていきたい。

【D 委員】将来的に一体型と分離型がどうなるのかという図をある程度示してもらえれば、保護者にとって判断しやすい。また、「将来的な一貫教育のわかりやすいビジョン」や「どういう市民を育てたいのか」という2つの部分は、相当大きなところだと思う。

学校支援地域支援本部と、例えば体力向上というのは非常にうまくリンクできると考えている。学校での指導の上に、地域の力を借りた指導を行うなど、地域コミュニティ全体を動かすことで体力の向上を目指す。こういう形での地域コーディネータの活用を含めて期待を寄せている。

【B 委員】要望だが、特に保護者アンケートで学校によって結果が違うと思う。そのデータは一般にはオープンにする必要ないと思うが、各学校の校長にはその学校と全体との比較というようなことでお示したほうが、学校運営上の課題を見付けることができると思う。

【事務局】校長先生にはデータを示すことは可能である。

【A 委員】中学校区を単位とする小中一貫を目指してほしい、市民科・英語・体力向上など、大人になった時に効果があらわれるような教育ができればよい。

【事務局】本委員会では、最終的に品川の教育の方向性、小中一貫教育のあり方などについて、出していただきたいと考えている。

(3) 報告「各種アンケートからみる品川の教育」(事務局説明)

(4) 意見集約

【A 委員】資料10の裏面の品川の教育施策について、「4・3・2」のまとまりで義務教育を考えることに関する保護者の理解は低いという点が気になる。小学校の4、5年生に各学校側で意識的に区切りや段差を、目に見えるような形で入れてくれれば良いのではないか。また7、8年生のところで少し意識的な段差など、何か工夫すれば多少は保護者の理解が深まると考える。

【委員長】「4・3・2」を問う質問項目自体が極めて抽象的である。「4」を何で区切ったのかというと、「10歳の壁」の問題があって、次の「3」は「中1ギャップ」の問題。この2点についてわかりやすい説明があってこの問いがあるのであれば、保護者も答えられたと思う。あまり今の結果に拘泥しない議論をしたほうが良いと思う。

【C 委員】保護者は、「小学校6年間」「中学生3年間」という根強い意識がある。また、「4・3・2の具体的なカリキュラム」というのを、学校や行政が提示してないから、一体型に比べ分離型の学校というのは目に見えてわからない。さらに、6年生で卒業式を実施しているので、保護者は「4・3・2」という体制自体を理解していない。

【委員長】品川区における小中一貫教育の取組みは、施設一体型一貫校ができたことを起点として展開された。小中一貫教育は教育の問題であって学校の問題ではない。まず、小中一貫教育という教育論、カリキュラム論をしっかりと行い、その元で学校論・建物論がある。その場合に9年間を一緒にずっと過ごす一体型の学校と分離型の6・3年間で過ごす小・中学校のそれぞれのあり方が小中一貫教育との関わりの中で議論されるべきだと思う。その上で、小中一貫教育のガイドラインづくりが先にあるべきである。

【E 委員】委員長がおっしゃること、そのとおりだなと思う。このアンケートを見ても、現在の学校に分離型の人たちは8割以上の方が満足している。だから、それ以上のものが出てこない、納得できないと思う。

【F 委員】今回のアンケートの中では「小中一貫教育は良い取組みと思う」と、ずばり聞いたか。

【事務局】平成24年度まではそういう聞き方であったが、児童・生徒アンケートを取り始めるということがあって、平成25年度の保護者アンケートでは「小中一貫教育で何を期待しているのか」という質問の形に変えたという経緯がある。

【F 委員】小中一貫教育の良さや、その小中の接続方法などをどう考えるかという本質論が出てこないままに、新たな施策が多く出ている。ここまでの総括という観点で、区教委なり先生方から「小中一貫教育のどういうところが良いか」ということを伺えたらと考える。

【事務局】小中一貫教育の推進委員会の中での一つの目玉として、小中一貫教育でどんな子どもを育てるのか、その部分をきちっと明確にしていきたい。F委員の御指摘のとおり、小中一貫教育で子どもがどう変わるのか、子どもにとってどうプラスになるのかという、その本質の部分をぜひ議論をして、改めてここで再提案をしてこれからの品川の教育をぜひ考えていく契機にしたいと考えている。

【G 委員】「4・3・2」の「4」とそれから「3」の部分というのは、子どもの対象が違っているなので、その良さをといわれてもなかなか説明できない。

しかし、9年間小中一貫教育をやってきて、問題行動などはやっぱり非常に減ってきている。例えば近隣の他地区で、校内でトラブルが多くなっていると聞いても、品川は減ってきている現状がある。このような現象について検証する必要があると考える。問題行動調査や学力調査などの、経年の変化を見ていけば、小中一貫教育で先生たちが努力してきている部分というのは、結果としても現れていると考える。

【委員長】その点については体制部会で検討中だが、問題行動の減少、学力は向上し、不登校減少というデータは出ている。ただ、その実数は中学校で実感しにくい程度の変化のようである。しかし、小学校では顕著に出ているのではないか。

【H 委員】分離型の小学校で、4年生の段階でどんなことをすれば子どもや教員が何かやったと思えるだろうか。また、分離型の小学校では7年生まで見られないが、6年生から7年生に続くぞという意識で先生方が子どもたちを送るということを考えて、教育課程を編成し教育活動も工夫をしている。

ただ、実感として「子どもたちがどう変わったか」は、やはり検証しにくいことであるし、実感としてもわからない部分でもある。しかし、先生たちと子どもたちの関係や、先生方同士の関係は確実に変わっている。

例えば、同じ学校にいても、担当学年以外の学年を意識することは難しい。しかし、一貫教育の仕組みとしてやっていく中で、先生方の意識が変わり、それが教育課程の変遷や、子どもたちの活動の工夫などに生きている。

【I 委員】まだ施設一体型の一貫校の良さというのが十分に地域、保護者に理解されていないという現状。これを本当に地道な形で一つ一つ解決していく必要があると感じている。

やはり一番大切なのはカリキュラムづくりである。事務局から示されたが、様々な案を一つ一つつくり上げていくことで品川の一貫要領を実現すると信じて、経営に当たりたいと思っている。

【委員長】「プラン21」を取り組んできて、地域との関係は大きく変化してきた。旧来型の密着制というよりも、より学校の在り様を理解された上での連携、協力が進んだなというふうに受けとめている。

【K 委員】難しい問題である。中学から私立に行く子、小中一貫校から他の学校に行く子はどうするのかという問題もある。しかし、小中一貫校を作りたいという地域の声もあり、自分自身どうすれば良いのかわからなくなっている。

【L 委員】資料14から、こちら19年度と26年度を比較しますと、良い方向に転じていると思う。

あと4・3・2について、4・5というのがベースにあるのだろうと思う。小学校6年間はあっても、そこに4年までと5、6年の子どもへの接し方は全然違う部分があり、そこをなめらかにする。6年の「中1ギャップ」だけじゃなくて、「10歳の壁」をどう捉えるかというのも、これ一貫教育の中で大きな課題になってくる部分と思っている。

それでも一貫教育要領を元にして進めてきたこれまでの9年間というものをどのように考えていけばいいのか、まさにここでアイデアを出していければと考えている。これらのデータを検証の裏付けとし、その上で今後はこういう教育ビジョンで小中一貫教育をやるということを固めていける会として確認し

てくれるとありがたい。

3 事務連絡

資料15をもとに今後の日程および検討内容の確認

資料16をもとに品川区教育フォーラムの開催の案内